

小児慢性特定疾病医療費支給認定を新規に申請される方へ（必要書類）

01. 必須 小児慢性特定疾病医療費支給認定申請書兼同意書

- 申請者は被保険者（国民健康保険の場合は、住民票上の世帯主（世帯主が保護権を有していない場合は患者の保護権を持つ方））になります。
- 単身赴任等で被保険者が患者（児）と同居していない場合、患者と同居している保護者が申請者になることができます。なお、申請者が患者とは別の医療保険に加入している場合は、世帯調書の下段の「申請者」欄に記載してください。
- 重症申請をされる方、人工呼吸器を装着されている場合及び世帯内に小児慢性特定疾病又は難病医療費の助成を受けている方がいる場合は「自己負担限度額に関する特例」欄の該当する項目に○を付けてください。
- 受診医療機関が複数の場合でも、受給者証には一律「全国の小児慢性特定疾病指定医療機関」と表示します。

02. 必須 小児慢性特定疾病医療意見書

- 診断書（意見書）の有効期間は、申請日から起算して3か月以内に記載されたものです。
- 指定医制のため、指定医のみが診断書を記載することができます。指定医以外の医師が記載した診断書は無効になります。
- 意見書の様式は、指定医療機関が国の定めた様式を用意して作成します。
- 成長ホルモン治療をされる場合は「成長ホルモン治療用意見書」が別に必要となります。

03. 必須 世帯調書

- 同一の医療保険に加入している方々を世帯とみなします。
- 対象者のマイナンバーを必ずお書きください。対象者の範囲は下記のとおりです。

医療保険の種類	マイナンバーの記載が必要な対象者			
	申請者	患者	被保険者	その他世帯員
被用者保険	○	○	○※1	×
国民健康保険	○	○	-	○
生活保護	○	○	-	×

※18歳成年患者は申請者なので、この場合申請者と患者は同一人となる

- 同一世帯に、小児慢性特定疾病又は難病医療費の助成を受けている方がいる場合は、受給者番号を記載し、難病医療費については受給者証の写しと保険証の写しを添付してください。自己負担上限額が世帯単位で按分され、負担上限額が個人ではなく世帯単位になり、自己負担上限額最上位者の金額になります。

例：同一世帯に難病の認定者がおり、難病の上限額が3万円、小児慢性の上限額が1万円の場合
⇒難病の自己負担上限額（3万円）が世帯の自己負担上限額となります。それぞれの自己負担上限額は以下のとおりです。

- ・難病の自己負担上限額 $3万円 \times (3万円 \div (3万円 + 1万円)) = 2万2,500円$
- ・小児慢性の自己負担上限額 $3万円 \times (1万円 \div (3万円 + 1万円)) = 7,500円$

04. 必須 保険証（写）

- 国民健康保険の方は、**住民票における世帯全員**の保険証の写しを御提出ください。
- 被用者保険の方は、被保険者の記載がある場合は患者（児）の写しのみで良いです。
- 保険者番号、記号番号、対象者名が分かる面の写しを御提出ください。

05. 必須 マイナンバーを確認する書類

- 対象者のマイナンバーカード（個人番号カード）
- 対象者の通知カード（改正や転居等により変更があり、変更手続がとられていない場合は不可）
- 対象者のマイナンバーが記載された住民票又は住民票記載事項証明書
※通知カード廃止以降代わりに発行される「個人番号通知書」は、確認書類として使用できません。

06. 保険者からの情報提供にかかる同意書 及び 区市町村住民税課税（非課税）証明書

★ 以下の①②に該当する方は、保険者からの情報提供にかかる同意書及び区市町村住民税課税（非課税）証明書の提出が必要です。

- ① 国民健康保険組合に加入されている方
- ② 被用者保険で且つ区市町村民税が非課税の方
- 年間所得額及び所得控除額の内訳が記載されているものに限りです。
- 国民健康保険の方は、同一保険に加入する世帯全員の区市町村住民税課税証明書（課税証明書で扶養となっていることが確認できる方の証明書は不要）を御提出ください。
- 被用者保険の方は、被保険者のものを御提出ください。
- 同意書の記載については、受給者は患者（児）、法定代理人は申請者になります。

申請日	必要な書類
令和3年7月から令和4年6月まで	令和3年度住民税課税証明書
令和4年7月から令和5年6月まで	令和4年度住民税課税証明書

07. 委任状

- 申請書類の提出を、申請者本人ではなく別の者が行う場合のみ必要になります。
【例】申請者が父で、申請書類を提出する者が母の場合、父から母への委任状が必要

08. その他の書類

- 特定疾病療養受療証（マル長）を所有している場合は、必ず写しを添付してください。
- 申請者が里親や児童養護施設長の場合は、児童相談所が交付する受診券（マル児受診券）の写しを添付してください。
- 重症申請をされる方は「小児慢性特定疾病重症患者認定申請書兼診断書」が必要です。
- 人工呼吸器等の認定申請をされる方は「人工呼吸器等装着者申請時添付書類」が必要です。
- 他の道府県等から転入された方の場合、転出元の自治体で発行された受給者証の写しを添付してください。

申請書類提出者の身元確認

マイナンバーを記載した申請を受け付ける場合、申請書類を提出する方の身元確認を行います。

身元確認は、下記「確認証A」又は「確認証B」を市町村の申請窓口に掲示することにより行いますので、申請書類を市町村の申請窓口に掲示する方は、「確認証A」又は「確認証B」を御用意ください。

確認証A	<p>本人の顔写真、氏名、生年月日又は住所が掲載されている官公署の発行した証、又はそれに類するもの</p> <p>個人番号カード、運転免許証（経歴証明書でも可）、旅券（パスポート）、在留カード、住基カード、特別永住者証明書、身体障害者手帳、船員手帳、小型船舶操縦免許証、戦傷病者手帳、海技免状、猟銃・空気銃所持許可証、宅地建物取引主任者証、電気工事士免状、無線従事者免許証、認定電気工事従事者認定証、特殊電気工事資格者認定証、耐空検査員の証、航空従事者技能証明書、運航管理者技能検定合格証明書、動力車操縦者運転免許証、教習資格認定証、検定合格証、精神障害者保健福祉手帳、愛の手帳、官公署がその職員に対して発行した職員証 等のうちいずれか1つ</p>
確認証B	<p>上記、確認証Aの提示が困難な場合（本人の氏名と、生年月日又は住所が掲載されていることが条件）</p> <p>健康保険証、年金手帳、児童扶養手当証書、特別児童扶養手当証書、ひとり親受給者証、生活保護受給証明書、母子健康手帳、官公署が交付した証 等のうちいずれか2つ</p> <p>注1) 提出者の身元確認については、確認証Aで行うことが原則です。そのため、確認証Bにつきましては、確認証Aを所有していない場合のみ使用することができます。</p> <p>注2) 確認証に記載されている住所、氏名又は生年月日について、記載内容と事実と相違がある場合は、変更等をしたことを証明する書類（住所は住民票（住所履歴記載のもの）、氏名は戸籍抄本等）が別途必要です。</p>